



大阪東公共職業安定所発表

平成27年3月20日

【照会先】

大阪東公共職業安定所

事業所サービス部門

電話 06-6942-4773

報道関係者各位

賃上げすれば応募者が来る！

人手不足が影響、64%が昨年賃上げ実施。

今後も半数が賃上げ実施予定

大阪府内で最も求人数が多いハローワーク大阪東（所長 小浜 享司）では、当ハローワークへ求人募集を出している事業所 3,312 社に対し、業況と今後の見込み、人手不足感と賃上げの実態についてアンケートを行いました。回答した事業所は 344 社で、うち 91%が従業員数 300 人以下の事業所となります。

昨年 6 月に実施したアンケート結果と比較すると、「人手不足」と回答した事業所の割合は、前回より多少減少したものの 69%と相変わらず多く、事業所の「応募者が減った、ない」といった声が非常に多く、人手不足感については事業所の規模により差が表れています。次に賃上げを実施した事業所は、全体の 64%と半数以上に上っており、業況が悪いと答えた事業所についても、58%が昨年賃上げを実施しています。賃上げの内容は、定期昇給が 86%、ベアが 9%、一時金が 5%という割合で、定期昇給が大半となっています。さらに今後の賃金の改定については、「賃上げ予定」という回答が半数近くを占めています。

1. 対象企業

ハローワーク大阪東に募集中の求人を出している事業所 3312 社
回答 344 社（回答率 10.4%）

2. アンケート実施時期 平成 27 年 2 月 2 日から 3 月 4 日まで

3. アンケート実施方法 FAXによる回答方式アンケート企業業種別及び規模別状況

○業種別

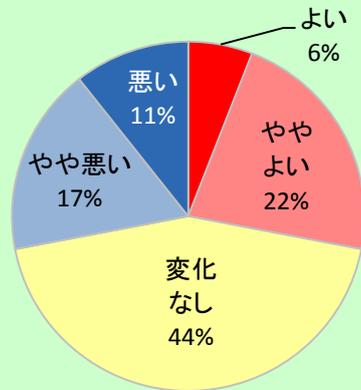
| | | | | | |
|-----------|------|-----------|-------|------------|-------|
| 建設業 | 26 社 | 製造業 | 122 社 | 電気・ガス・熱供給業 | 0 社 |
| 情報サービス業 | 11 社 | 運輸・郵便 | 6 社 | 卸売・小売業 | 51 社 |
| 不動産・物品賃貸業 | 5 社 | 専門技術サービス業 | 16 社 | 宿泊・飲食業 | 11 社 |
| 生活関連サービス | 2 社 | 教育、学習支援 | 4 社 | 医療・福祉業 | 41 社 |
| 複合サービス | 1 社 | その他サービス | 41 社 | 公務 | 1 社 |
| NA | 6 社 | | | 計 | 344 社 |

○規模別

| | | | | | | | |
|----------|------|----------|------|-----------|-------|---------|-------|
| 5人以下 | 24 社 | 6～10人 | 42 社 | 11～50人 | 167 社 | 51～100人 | 43 社 |
| 101～300人 | 36 社 | 301～500人 | 8 社 | 501～1000人 | 9 社 | 1001人～ | 6 社 |
| NA | 9 社 | | | | | 計 | 344 社 |

全般について

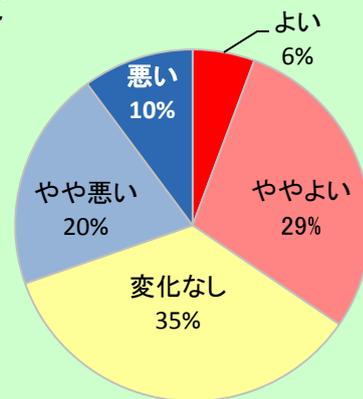
1 現在の業況について



「よい」と「ややよい」とで28%になります。
「悪い」と「やや悪い」も28%になります。

「よい」と「ややよい」とで35%になります。
「悪い」と「やや悪い」で30%になります。

2 業況の見込みについて

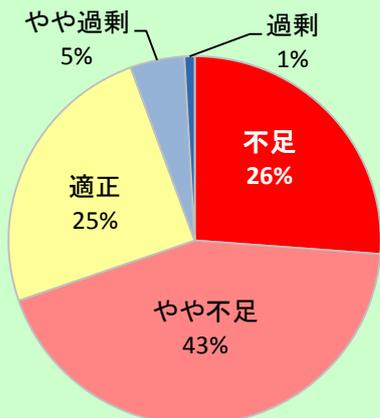


業況に影響を与えている要因としては

- ①原材料の値上がり（71件） ②消費税増税（31件） ③電気料金の値上げ（25件）
- ④円安の悪影響（20件） ⑤オリンピック（15件） 等が挙げられています。

- 原材料の値上げや消費税増税などで、客数が減ったり外食する人が少なくなっている様子。値上げしたいがさらに客数が減りそうで難しい。（飲食・宿泊業）
- 病院なので24時間空調を動かし続ける必要があり、電気代が大きな負担となっている。（医療福祉業）
- 中国から輸入しているので、円安で仕入れ値がアップ。収益悪化。（製造業）
- オリンピックまでが会社に残された力をつける期間と思っている。（建設業）

3 現在の雇用の過不足感について



現在の雇用の過不足感について、

- ①応募が減った、ない（127社）
- ②若年者が減った（15社）
- ③経験者が減った（9社）
- ④有資格者が減った（8社）
- その他

過不足感についての自由記載欄に記入した事業所237社のうちの127社（53.6%）が、応募が減った点について言及しています。

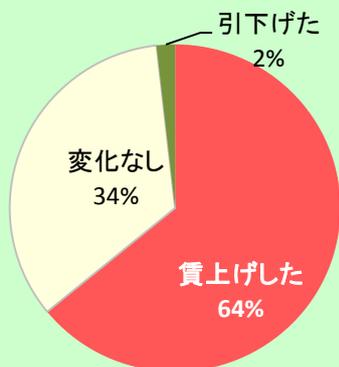
不足している人材について、

雇用形態については ①正社員（136社） ②パート（30社） ③アルバイト（7社） 他

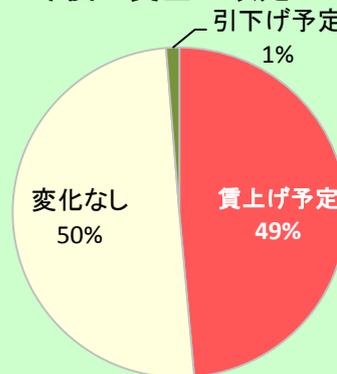
不足人材についての自由記載欄に記入した事業所249社のうち136社（54.6%）が、正社員が不足と回答しています。職種については、営業職が不足という事業所が最も多く（53社）ありました。

- アパレル販売員の応募は皆無に近く、1名確保するのに費用が掛かり、採算ベースに合わない。（卸売・小売業）
- 新卒採用者の大半が内定を辞退した。（製造業）

4 昨年の賃金改定の状況について



5 今後の賃金の改定について

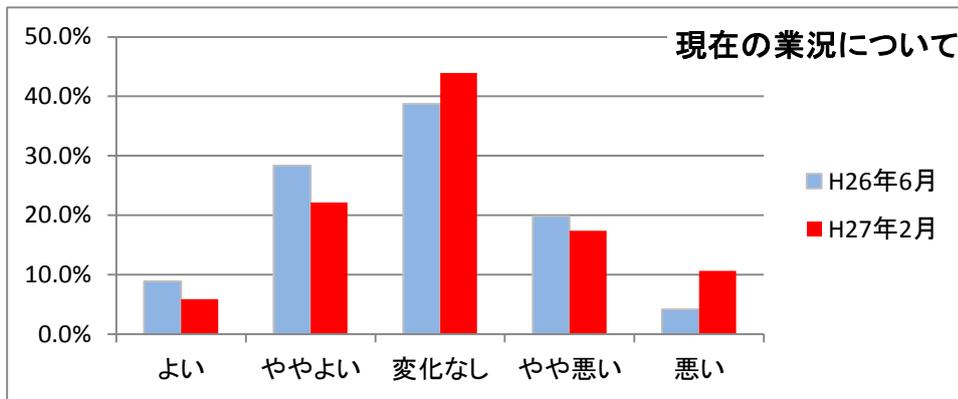


賃上げ理由としては、

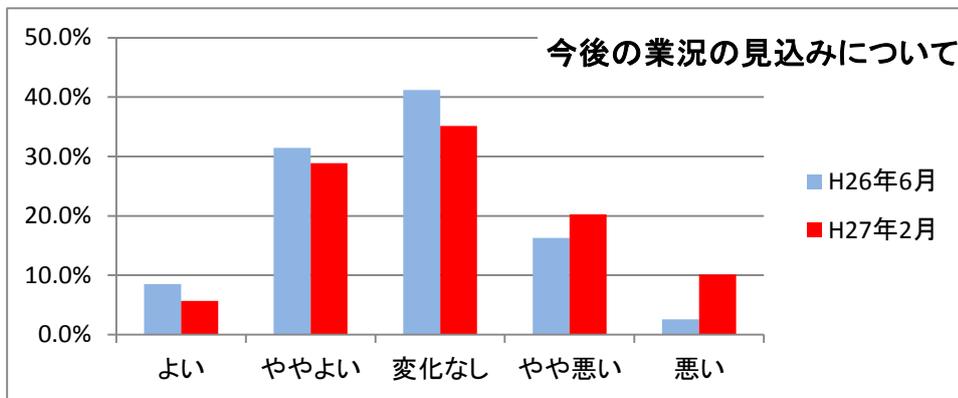
「賃上げをしないと応募がなくなる」「従業員の頑張りに応えるため」「従業員のモチベーションの維持のため」といった理由が多く見られます。

- 円安のおかげで業績が良かったので賃上げした。（製造業）
- 円安で苦しんでいる。従業員は過剰気味だが、消費税が上がったため3%昇給した。（製造業）
- 応募者数を増やすため850円から900円に時給を上げた。（サービス業（他に分類されない））
- 応募者が来ないため賃金を上げた。（医療・福祉）

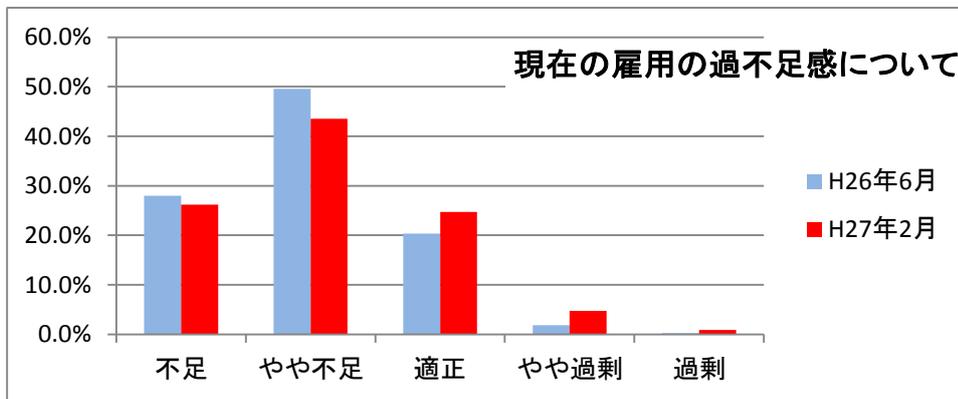
前回のアンケート（平成26年6月実施）との比較



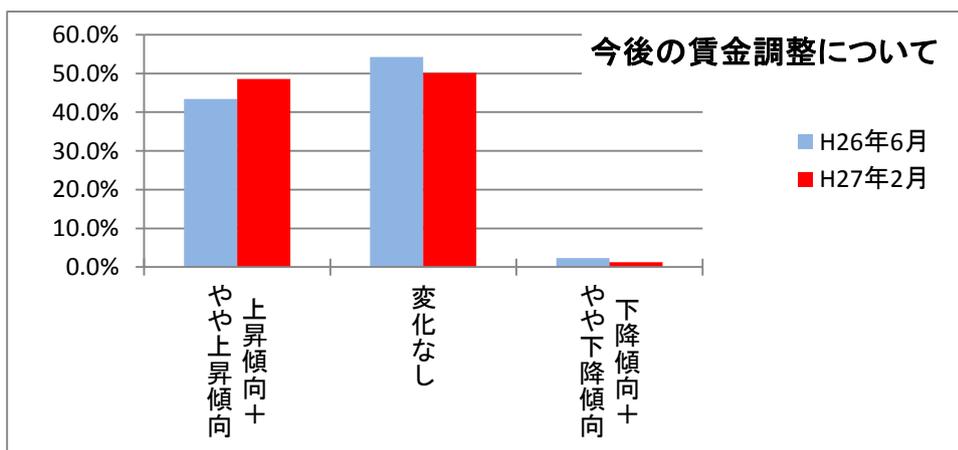
前回より業況が良いという回答は減りました。



前回より業況が悪くなるという回答が増えました。



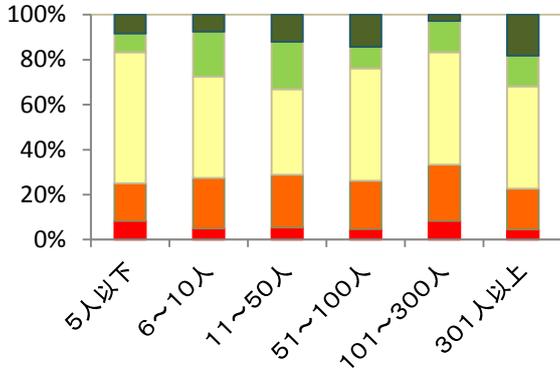
前回より人手不足感は和らいだが、依然として全回答のうち69%が「不足」または「やや不足」という回答となっています。



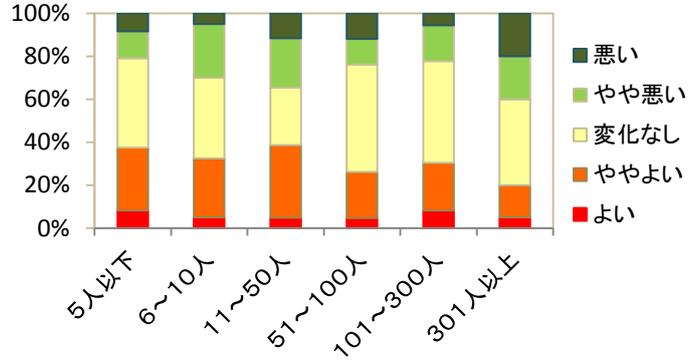
前回より今後の賃金調整について「上昇傾向」という回答が増えました。

規模別状況について

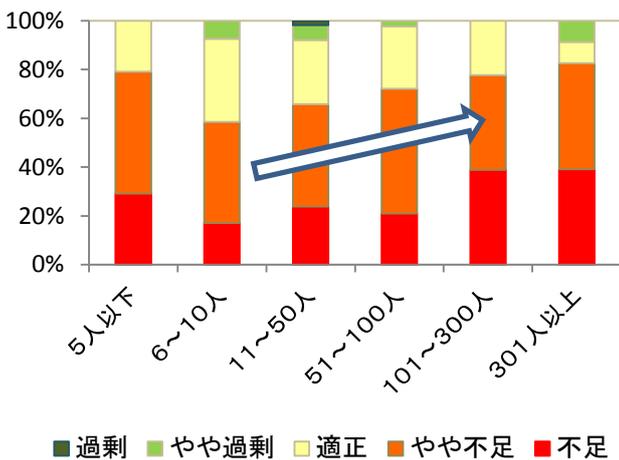
現在の業況について



業況の見込みについて



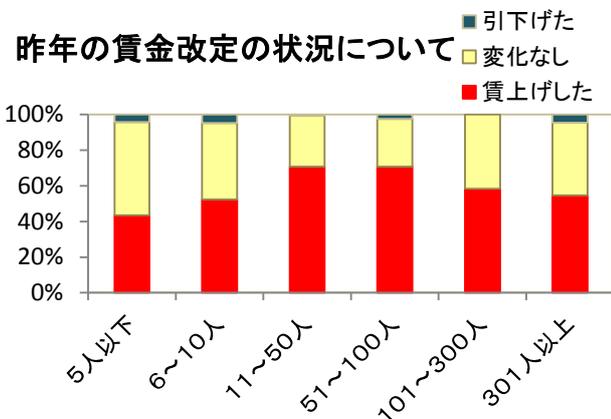
現在の雇用の過不足感について



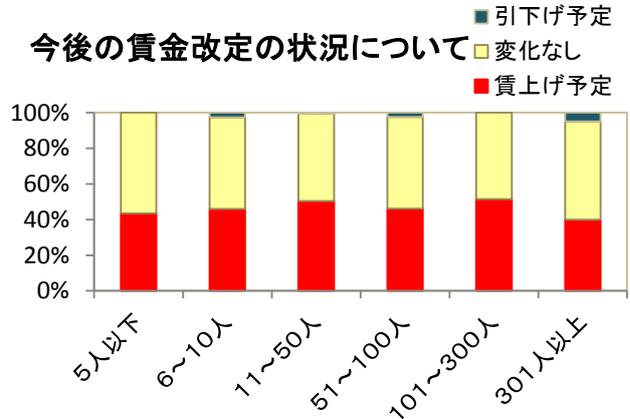
現在の雇用の過不足感は、5人以下の事業所を除いて、規模が小さい事業所ほど不足感が少なく、規模の大きい事業所ほど不足という回答が多くなっています。

前回のアンケートと比較すると、5人以下の事業所を除いて規模が小さい事業所は不足という回答が減り、大きい事業所は不足という回答が増えています。51～100人規模の事業所では前回アンケートと今回の人手不足感にほぼ変化がありません。

昨年の賃金改定の状況について



今後の賃金改定の状況について

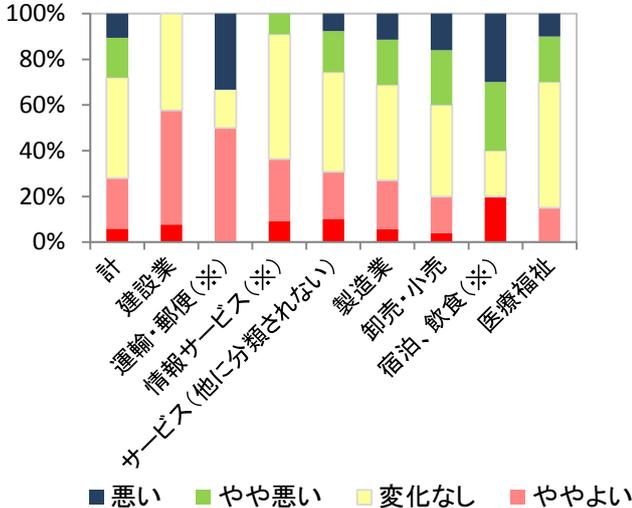


賃金改定については、11～100人の規模の事業所の実施率が高い傾向にあります。今後の予定についても同様の傾向がみられます。今後の賃金改定の予定について前回のアンケートと比較すると、301人以上規模の事業所を除いて、前回より賃上げするという回答が増えています。業況の見込みについては、今回のアンケートの回答の方が「悪い」「やや悪い」が増えましたが、賃金については賃上げ予定という回答が増えています。

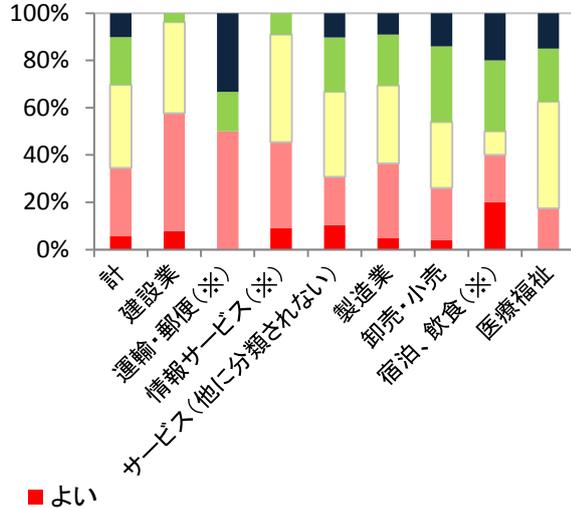
産業別状況について

(※)となっている業種は、サンプル数が少ない。

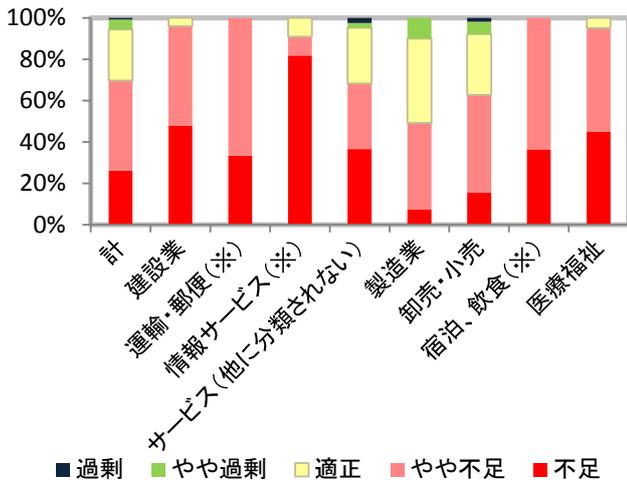
現在の業況について



業況の見込みについて



現在の雇用の過不足感について

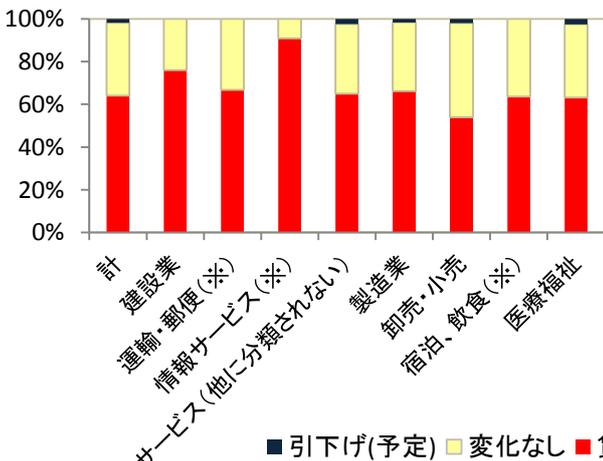


前回のアンケートと比較すると、

全体的には「現在の業況」「業況の見込み」ともに今回の方が「悪い」「やや悪い」の回答が増え、「よい」「ややよい」の回答が減りました。業況の見込みについて、「製造業」は「変化なし」が減り「よい」「ややよい」が増えました。

現在の雇用の過不足感については「製造業」や「サービス（他に分類されない）」で、「不足」「やや不足」の回答が減り、「過剰」「やや過剰」の回答が増えましたが、それ以外の産業では人手不足感は強まっています。

昨年の賃金の改定について



今後の賃金の改定について

